

白井市福祉に関する団体ヒアリング調査

< 結果まとめ >

令和7年3月時点

1 調査の目的

令和8年度からスタートする「白井市第3次地域福祉計画」の策定にあたり、日頃より地域で福祉活動に取り組んでいる各団体・事業所に対し、地域活動の状況や活動を通じて感じる地域の課題、今後の活動の方向性や連携意向等を伺い、活動実践者の視点から白井市の地域課題を把握し、その後の施策検討への活用を目的とする。

2 調査設計と回収状況

項目	内容
調査対象者	白井市内で活動している高齢・障がい・子育て・健康など福祉に関わる団体等にヒアリングシートを配付。そのうち、対面でのヒアリングに協力可能で、日程調整ができた 18 団体とヒアリングを実施した。ヒアリングは、各団体の代表者1～2名にご参加いただいた。
調査期間	令和6年 11 月 29 日(金)～12 月 16 日(月)
調査方法	【事前調査】郵送・メールにてヒアリングシートを配付・回収 【ヒアリング】対面にて実施 ※実施団体は下表のとおり
配付数	60 件
回収数	48 件
回収率	80.0%

●ヒアリングの実施

日時	団体名【活動分野】
1月 15 日(水) 10時半～12時	印西地区保護司会【地域福祉】
1月 21 日(火) 10 時～11 時	いちごの会【障がい】

日時	団体名【活動分野】
1月22日(水) 10時～12時	白井市介護支援専門員協議会【高齢】 楽しく買い物交流会【高齢】 ちょこっとやります ワンコインサービス【高齢】 NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポート【高齢・障がい】
1月22日(水) 13時半～15時	ステップ【子ども】 食生活改善推進員協議会【健康】 白井市ボランティア連絡協議会【地域福祉】
1月23日(木) 10時～11時	音訳ボランティア やまびこ【障がい】
1月23日(木) 15時～16時半	ひよこ児童公園の環境を守り地域協力を促進する会【高齢】 白井市高齢者クラブ連合会【高齢】 学校法人高木学園 英幼稚園・はなぶさ保育園【子ども】 白井市母子保健推進員協議会【子ども】
1月23日(木) 17時～18時	NPO 法人 ぽればれちば(就労継続支援 B 型事業所 ぽけっと) 【障がい】
1月24日(金) 10時～11時半	白井市精神障害者家族会 しらゆりの会【障がい】 社会福祉法人 フラット【障がい】 白井市更生保護女性会【地域福祉】

3 報告書の見方

- ◇「n(number of cases)」は、集計対象者数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表しています。
- ◇回答結果の割合「%」は集計対象者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ◇複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- ◇「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ◇文頭に「・」が付いている内容はヒアリングシートの自由記述、「■」はヒアリングでのご意見をまとめたものです。

4 調査結果

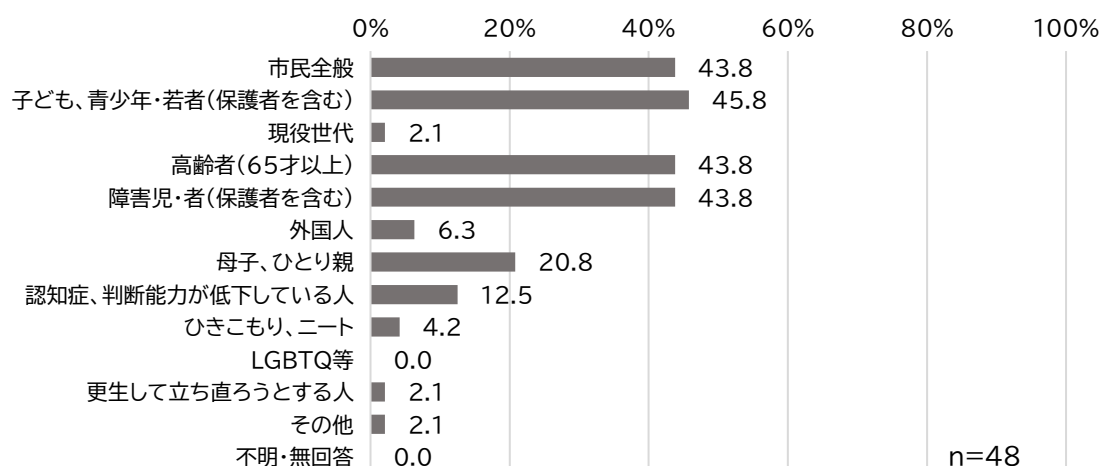
問1 ご自身及びご所属先の機関・団体についてご記入ください。

省略

問2 市内における活動内容を教えてください。

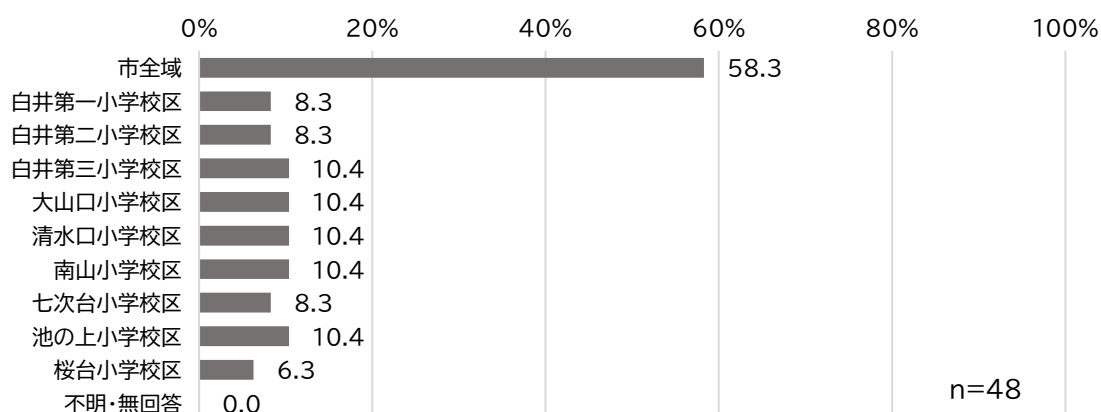
①主な対象者・世帯（あてはまるものすべてに○）

「子ども、青少年・若者（保護者を含む）」が45.8%と最も高く、次いで、「市民全般」、「高齢者（65才以上）」、「障害児・者（保護者を含む）」がいずれも43.8%となっています。



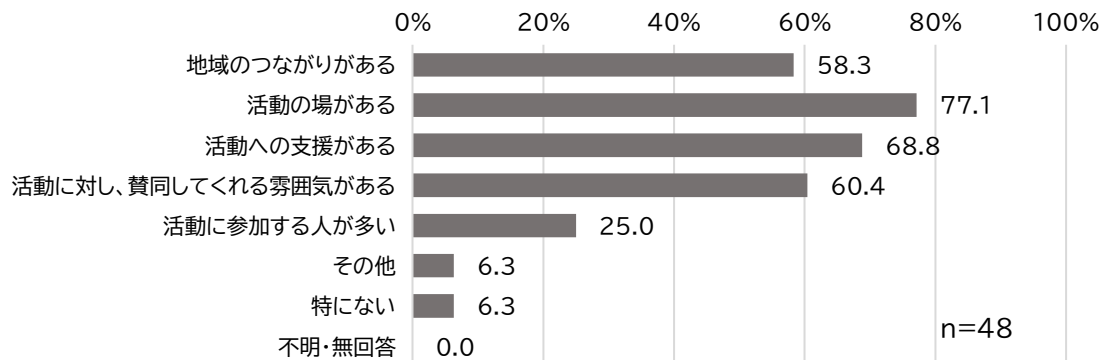
問2②活動地区（あてはまるものすべてに○）

「市全域」が58.3%と最も高く、その他は1割程度となっています。



問3 貴機関・団体が活動をする上で感じる白井市の特性（いいところ）は、どんなことだと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

「活動の場がある」が77.1%と最も高く、次いで「活動への支援がある」が68.8%となっています。

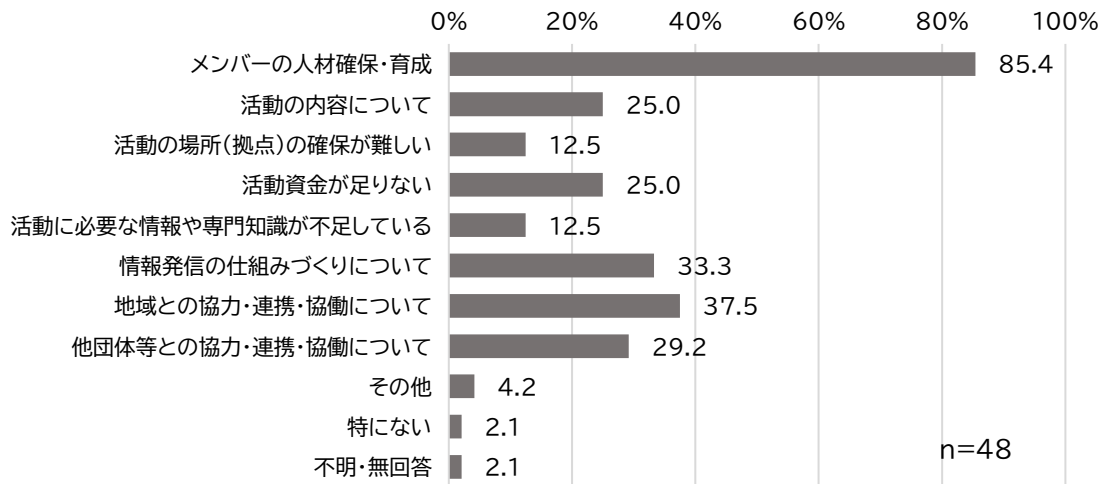


【ヒアリングより】

- こども発達センターや地域福祉センターの会議室等を無料で使用でき、集まれる場がある。
- 団体の活動においてはこども発達センターをはじめとして協力先がある。
- 白井のいいところは福祉課にソーシャルワーカーがいること。福祉課がとても暖かく、同じ目線で話ができる。

問4 貴機関・団体が活動をする上で、課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

「メンバーの人材確保・育成」が85.4%と最も高く、次いで「地域との協力・連携・協働について」が37.5%となっています。



【自由記述及びヒアリングより】

メンバーの人材確保・育成

- ・メンバーが高齢化しているが若手の協力が難しい。次世代の中から同様な目的を持った会の立ち上げを期待する。
- ・高齢者クラブ連合会の本部役員や単位クラブの役員をしてくれる人がいない。
- ・メンバーの高齢化による人材確保のむずかしさ。
- ・活動ボランティアの高齢化で活動エリアの縮小や活動能力の低下が顕在している。
- ・加入団体のメンバーが高齢化になり存続が難しくなって来ている。
- ・長年活動している会員だけでなく、新たに入会する会員も併せて高齢化(60代から70代)パソコンを使用して作成することに対し、難しいと考える人も多いため、一部の方に負担が増えている。こういった作業を覚えられる、若い世代の入会が必要。
- ・サークル会員の高齢化、男性会員が少ない。
- ・会員の高齢化、新規加入者がほとんどいない。高齢化によって活動に参加が難しい方が出ている。若い世代の問題が見えにくくなっている。
- ・会員を増やしたい。
- ・会員が少ないため、どのような活動をすればよいかわからない。
- ・メンバーに空きが出た場合、地域によってはなかなか空きが埋まらない所がある。(地域による偏り)また、全体的に高齢化してきていて、次のリーダー確保が難しくなっている。更に少子化が進んでいくと活動の仕方も少しずつ変わらざるを得ない。
- ・現状として定員に達していない。

- ・リーダー人材の育成。
 - ・協力ボランティアの高齢化。
 - ・新しくメンバーになってくれる人がいない。
 - ・どこの団体も抱えている問題は同じだと思いますが、人材確保と団体との協力連携。
 - ・会員が高齢化になり、作業が困難になってきた。会員が集まらない。
 - ・会員が増えないのが1番です。
 - ・若い、メンバーがもっとほしい。
 - ・参加者が集まらない教室もある。
 - ・民生委員のメンバーの確保、白井は千葉縣市町村で充足率が最も悪いので協力[行政・自治会・民児協・社協]して改善していく。
 - ・自治会の役員が1年で交代するところが多く、役員の人たちと共同することが難しい。
 - ・高齢化により引き受け手がない、男性のなり手が少ない。
 - ・欠員状況にあって、人材確保を自治会長に相談できるが、その先につながらない。
 - ・スタッフの数が年々減っていて、特に若い人が積極的に参加してくれない。
 - ・参加する方は同じ方が多い。
 - ・スタッフの求人活動(呼びかけするが難しい)。
 - ・地区社協は完全にボランティア(無償報酬)で活動している。これを理解してメンバーになってくれる人が見つからない。現メンバーは毎年高齢化していく。段々活動が鈍ってくる。
- 人材確保策として、市職員や退職者などの中から適任者を選定して就任を働きかけていくことが考えられる。
- もっと大学生を引き込んでいきたい。

職員の人材確保・育成

- ・人材不足はあり、育てる間もなく退職していく人もいた。
 - ・若い職員を確保できないので、後継者不足が深刻な問題となりつつある。(十分な人件費をキープできない)
 - ・職員の採用。
 - ・保育士の確保が難しい。(学生の実習を受けても、ほとんど市外に行く。)給与が低い・住み易い街だと思うが、他市から人を呼びつける魅力がない。
 - ・人材確保に大きな予算がかかる。
- 福祉の仕事は意味のある仕事ランキング1位ではあるが、なりたい仕事ランキングは最低。市内で人材を集めようとしても難しい。

活動の周知
・自治会回覧、SNS、広報しろい、学校でお手紙配布、配信、ポスティング等、対象者に合わせて情報発信の方法を変えているが、まだ課題あり。 ・会員の高齢化と新規会員の確保難が最大の課題である。市内の精神障害関連の自立支援医療制度利用者数へのアプローチの方法の模索を続けている。 ・もっと多くの人にアピールできれば、利用する方が増えればと思う。 ・団体の紹介や会員募集を市広報に掲載したことがあるが、反響がなかった。視覚障がい者に必要な情報が届いていないと感じている。団体の周知方法が課題。 ■障がいのある子どもとの折り合いのつけ方について、参考になるようなことをお伝えしたいし、役立てたい。どうやったらアプローチできるかが課題。 ■自分の居住地区の担当民生委員が誰かわからない。昔は転居してきた際に案内をもらっていたが、今はどうかわからない。皆さんも民生委員がどんな仕事をしているのかわからない。
活動の場所（拠点）の確保
・保健福祉センター内に拠点をつくりたい。 ・年1～2回講演会等を企画しており、団体活動室が必要だが年度初め4月からしか申し込みができない。手続きをすれば前年度から申し込みができるようにしていただけると助かる。 ・配布する食材の保管場所がなく、やむなくスタッフの自宅に保管している。 ・食材の寄付など多くの団体に協力いただいているが、近隣でいただけるとありがたい。
活動資金
・施設建設の確保に大きな予算がかかる。 ・子どもが参加対象のため参加費はおさえつつ、活動内容の充実・運営に資金が必要。 ・活動費を恒常的に確保することが難しい。 ・会費や寄付金収入だけでは、活動資金が不足するため、市の補助金や民間の助成金などを活用するが、助成年数や助成割合などの限度があり、資金集めには苦慮している。 ・教材等の資金がない。 ・何をするにも活動資金が必要だが、補助金制度に頼っているため資金に乏しい。
情報や専門知識の不足
・事務専門の職員がほしい。 ・特に小学校入学から情報が少なく、（各親同士のみ）支援級や支援学校へのイメージがしにくい印象。また成人以降の悩みを相談する場が少ない。 ・子ども食堂の利用者は増加傾向にあるが、希望者は自己申告制なので、真に必要としている状況か把握できない。 ・市内で点字の読み書きができる人、あるいは点字を必要としている人がどの位いるのか。また、点訳依頼の有無が当局にあるのか、情報が全くない。 ■視覚障がい者の意見やニーズを知りたいが、個人情報保護の関係で「声の広報しろい」のリスナ

一の情報が入手できないため、直接聞くことが難しい。

■広報がカラー化や写真、QR コード等が多用され、発行が月に1回となったが、視覚化の推進をどのように音訳に反映させるかが難しい。詳細な情報はすべて QR コードからホームページ等に誘導するようになり、音訳でもその説明をしているが、実際に視覚障がい者がどのようにアクセスしているのかを知らないため、音訳においてどのように工夫すれば良いかわからない。

■不登校の子どもが日常生活どうしているのか、どこに聞けば教えてもらえるのかわからない。

地域や他の団体との協力・連携・協働

- ・協働の必要性は強く感じるも、時間がとれない。
- ・災害時では地域の方の協力や連携がとても大事だが、民生委員の方などとのつながりが薄い。将来的には講演会や意見交換会などに民生委員の方や小学校区まちづくり協議会、地区社協などにも参加してもらいたい。
- ・地域共生について連携できる場面が少ない。
- ・他の団体さんと活動のことや資金のことなど、年2回くらい定期的に情報交換できる機会があると良い。
- ・小学校等との連携。
- ・自治会などとの連携が出来てない。
- ・協議会などの場所や時間と予算を要するような方法ではなく、必要な時に連携が取れる仕組みがあるとよい。
- ・民生委員、自治会の協力が難しい。
- ・活動するための車両の提供を受けることが難しい。

■実質的に活動している視覚障がい者団体がほとんどないため、障がい者の方との接点がない状況。

■更生する人の支援においては、協力雇用主の確保が課題の一つ。

■連携の課題は何十年も言われている。ケースを通じての連携が大切。

■連携が難しいと思うのは教育委員会。情報の共有が難しい。

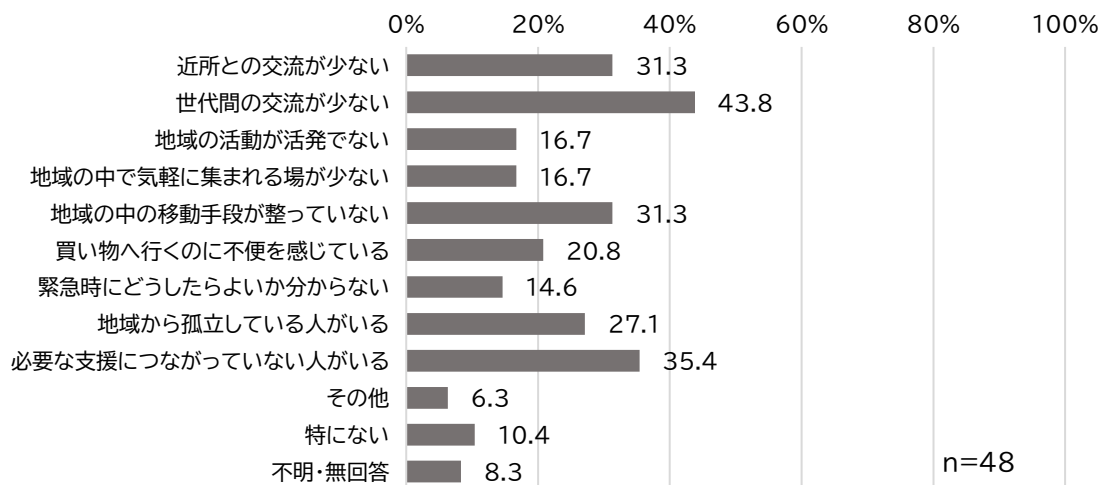
■福祉をやっている人だけで連携するのではなく、民間企業など資本の力を使っていけないといけない。災害時など福祉だけの連携では意味がない場面もある。

■他の障がい者団体との連携について、障がい特性がそれぞれあるため、なかなか一緒に活動することが難しい。精神の方は人前に出ることが難しい。徐々に徐々にそういった雰囲気を作っていくしかない。

福祉への関心
・若い人のボランティア活動の関心度。 ・将来必要となる活動として自覚できないので、受身的になってしまう。 ・ボランティアは『支援する』というような高いイメージを持たれているような気がする。そのため、行事の一般参加はあっても、ボランティアにはなかなか集まらない。 ・支援活動ボランティアへの積極的な参加者が稀で少ない。
その他
・介護サービスだけでなく地域のサービスを加えようにも家族が返事をにぎす。 ・IC ツールに弱い人が多い。 ・広報ひとつとってもパソコンが主体な為、担当できる人が限られてくる。 ・働きながらの活動が難しい。 ■現在の「声の広報しろい」のリスナーは大人ばかりであるが、視覚障がいのある子どもに読み聞かせとして活用できるのではという意見をもらったことがある。また、地区社協で高齢者のサロンに置いて自由に聞いたり、障がいまでではないが文字が読みにくいという方などにもニーズはあるのではないかと考えている。音訳についての潜在的なニーズの把握が必要ではないか。 ■サービスを求めている人には段階があるが、地域の活動団体はどこまで介入できるのか悩ましい。ベースの支援としては、ボランティアなどがあると思う。とても大事なことだと思う。

問5 貴機関・団体が活動をする上で感じる白井市の課題や、活動を通してよく聞く地域の困りごとはありますか。(あてはまるものすべてに○)

「世代間の交流が少ない」が43.8%と最も高く、次いで「必要な支援につなげていない人がいる」が35.4%となっています。



【自由記述及びヒアリングより】

交流・つながりが少ない

- ・小中学生と老人の交流はあるようだが、足が悪い人は参加できない。
- ・世代間の交流と助け合う気持ちが地域に無い。
- ・視覚障がい者の方と交流する場がない。
- ・昨年度小学校特別支援学級に通う児童の保護者が加入した。そこで分かったことは、特別支援学級、支援学校、子ども発達センターに通う子どもの保護者が多くの悩みや不安を抱えていること。積極的に若い世代との交流をすべきである。
- ・近所づきあいや一般の人との交流の機会がない、どのように交流を図ればよいかわからない。
- ・もっと仲間どうしで、交流できたら良い。
- ・「まちづくり協議会」のメンバーだが、世代間の交流が乏しく、中心的なメンバーは高齢者が多い。
- ・小学校との交流はあるが、中・高校生との交流がない。
- ・集まる機会があっても進んで参加しない。
- ・親とは仲良く暮らしているが近所付き合いが無い。
- ・幼小中高との交流をしたい。子どもが激減(子どもゲーム大会や運動会等で感じました)。
- ・各団体の交流が少ない。
- ・世代間の交流については接点が減っており、いろいろな場面での交流、つながりを大切にしたい。
- トラブルが疑われる世帯があった場合、交流しようではなく、通報になる。多様だからいいよね、というのは無関心である。通報をする前に何かを、というワンクッションは無くなっている。
- 近所での助け合いがあったが、少なくなっている。プライバシーの問題もあり、なかなか難しい。立

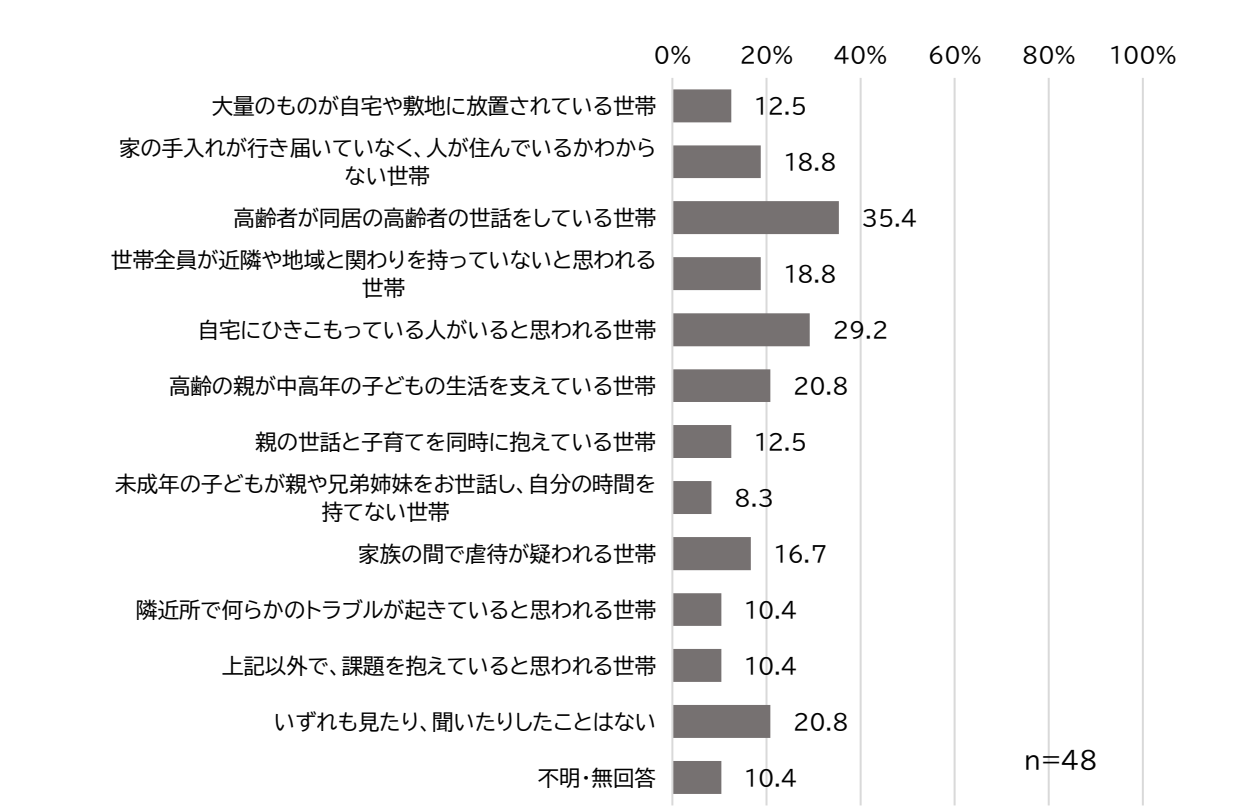
ち入ることができない。 ■課題はつながり。団体間のつながりが少ない。分野を超えたつながりが少ない。
移動手段が整っていない
・会議や各種行事を計画しても、交通手段がないため参加者が少ない。 ・高齢化になり車の免許を返納すると、活動するのに足が無くなり活動出来なくなる。地域バスが全く使えない(ナッシー号)。循環バスをもっと走らせる。 ・これまでリスナーとの交流会を開催していたが、個人情報保護法から連絡が難しいことのほか、移動手段の確保、私たちの負担が多いなど、問題が多く開催できていない。 ・公共交通機関を利用して通所する事が、事実上不可能。 ・公共交通機関が整っていないため、交通弱者である障害者が生活する事に困難。 ・路線バスの本数不足など。 ・移動する手段(バス)がない。 ・交通手段が少ない。 ■バスの便がどんどん減っていて苦労している。高齢化が進んでいるので、足を何とかしていただきたい。 ■外に出るための仕組みがあれば、交流にもつながるのではないか。
買い物が不便
・食料、備品を購入するための店舗が少ない。資材は市外で購入する事が多い。 ・公共交通が不便なので、高齢者のみの世帯が買物に行けない。 ・お買い物支援、移動販売。
気軽に集まれる場が少ない
・話し合いをしようとしても交流する場所がない。 ・地域のセンターを気軽に出入りできる場にしてほしい。
必要な支援につながっていない人がいる・地域から孤立している人がいる
・子育てで孤立しているお母さんが多そう。共働き世帯のお子さんも自分の事を話せていないかもしれない。 ・保護者が地域と関わりを持たなければ、地域から孤立してしまう。また、家族は地域と交流していても、障害のある方はそうでないとしたらやはり孤立する。 ・精神障害を抱える本人やその家族は、他人に病気のことを知られることを避けることが多く、世間から孤立し、家族だけで問題を抱えている場合が多い。 ・互助、公助があるという情報が把握できていない人が多い。 ・市内には学習支援を必要とする家庭・中学生がかなりいると思われるが、市としてその人たちへのアプローチが足りないのではないかと思う。 ・買い物支援をはじめたが、実際の利用者はそこまでいない。ニーズはあると思うが、支援に繋がっ

ていないのではないか。 ・地域で様々な交流活動があっても、なかなか参加せず、閉じこもりがちになっている高齢者が少ない。 ・引っ越ししてきたばかりの方、ずっと仕事をしていた方など、出産してから地域に知り合いのいない母子がたまにいる。 ・福祉サービスは療育の場でもある。計画相談を利用されていない方にとって、福祉サービスは何か分からない。基幹相談支援センターがそれらの方や引きこもりの方などの窓口になることを期待する。
緊急時にどうしたらよいか分からない ・最近は大地震と台風・水害と災害によって対応に違いがある。大地震の時、可能なら在宅避難がありますが、風水害の時は一刻も早く避難を求められる。要支援者登録などあるが、どれだけ機能するか不安。医ケア児者にとって停電は命取り。電源確保はどのように考えているか。 ・災害時の対応が十分でない。
福祉への関心の低さ ・働いて収入を得たい世代が多いため、ボランティアに目が向かない、関心がない。 ・今何とかなっているので、今後必要となる活動として自覚がうすい。 ・引っ越ししてきたばかりで、本人家族が「困らない」と感じてしまう。 ■ 駅前の地域包括支援センターがあることを知らない人すらいる。普段から興味がないから知らないのでは。 ■ 福祉に関心がない人は、いつか、もし、のことを考えて情報には目を通してほしい。 ■ 自分達が困っていないからか、協力を頼んでも「私達は関係ない」という雰囲気になる。
地域差がある ■ 必要なサービスが同じ状況で揃っておらず、地域差を感じる。民生委員がいない地区もあり、サービスの格差が激しすぎる。
福祉・医療サービスの不足 ■ 精神科医療機関が市内にないのは、ベースがないことと同じ。身近な医療がないので市外に通院することになる。
相談先がない・わからない ■ 発達障害を持つ小児の場合は、相談員はいるがワンストップで対応してくれる存在や相談先がない。制度を利用する場合も情報提供等はしてくれるが、結局は保護者がその都度必要な機関に連絡を取り、一から状況を説明して手続きをしなければならない。自分で調べたり、連絡したりすることに時間を取られ、本来の子どものケアに十分な時間をとれない。 ■ 家庭の中で困りごとや悩みが留まってしまい、支援が必要でもそれをどこに言えばいいのか、わからない(明確にならない)という話を聞く。 ■ 孤立世帯の人を発見したとしても、そこからの支援を実行するところまではなかなかできない。

情報の不足
・耳がきこえないので、情報がとぼしい。入らない。
自治会について
・自治会から抜ける人が多くなり行事への参加もなくなった。行事に参加しない人とは顔を見る機会が少なくなる。 ・自治会役員の任期が1年で継続して何かをやる下地が作れない。 ■自治会の役員は一度引き受けると、ずっとやることになる。やってくれる人がいない。 ■自治会は抜ける人が増えている。「抜けたのよ」と周りの人に言うと、皆抜けていってしまう。
その他
・この現象(世代間の交流が少ない、買い物へ行くのに不便を感じている、緊急時にどうしたらよいかわからない、必要な支援につながっていない人がいる)の根底には核家族化の崩壊がある。短期的には「ボランティアによる支援」、長期的には少子高齢化の中「複数世帯(2世帯や3世帯での居住)化への回帰」が望まれる。 ・障害弱者からどのようにして支援要請を聞き、どのように対応し、それに対し支援要請者がどう評価したのかの日々の活動が全く聞こえてこない。 ・個人情報の取扱いと福祉活動とは相反する事が多々あり、限界を感じる。 ■工賃の向上と年金の向上がなければ、障がいのある方の生活が困難だと感じる。作業所への支援と、本人への支援の両面が必要。

問 6 ①貴機関・団体の活動を通して、次のような世帯を見たり、聞いたりしたことはありますか。(あてはまるものすべてに○)

「高齢者が同居の高齢者の世をしている世帯」が 35.4%と最も高く、次いで「自宅にひきこもっている人がいると思われる世帯」が 29.2%となっています。



【自由記述及びヒアリングより】

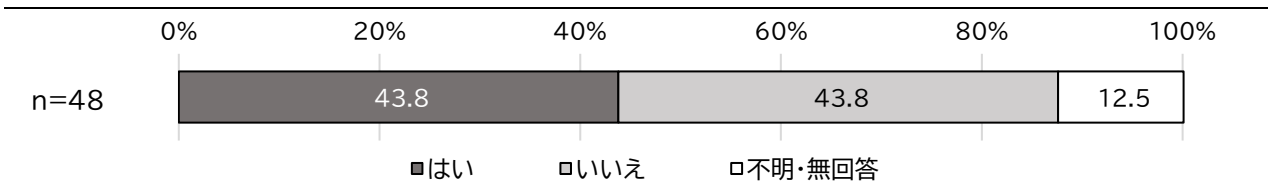
大量のものが自宅や敷地に放置されている世帯
・ごみ出し訪問時、玄関まで家財などが散乱した中で男性 1 人暮らし。ごみ袋はそこで受渡し。 ・隣家に太木があり落葉が多く、木が隣まで伸びている。切ってくれるように言ってもお金がかかるからと切ってくれない。 ・障がいをお持ちの方の家庭がごみ屋敷になっている。 ■軽度の障がいをお持ちの方は「もの屋敷」になっている人も多い。こちらから訪問をすることもあるが個人情報の観点でなかなか難しく、支援につながったときには既に課題だらけということもある。
家の手入れが行き届いていなく、人が住んでいるかわからない世帯
・樹木の管理ができず伸び放題になっている。 ・住人が居なくなってしまう。管理がされていないところ(廃屋、草木におおわれている)。
老々介護
・自身が老々介護者であり、数軒が該当する。 ・会員の高齢化に伴い、同居の高齢者の付き添いなど活動に支障もある。 ・80 歳以上のご夫婦の暮らし。老々介護で大変。

・高齢化が顕著な中、老々介護の世帯は多いが、介護保険などのサービスを受けながらなので、大きな問題を抱えているというほどではない。
孤独・孤立
・高齢独居で足が不自由で買物に行けない。時々介護タクシーを利用。 ・隣近所と関わりを持ちたくない、自治会も退会されている。 ・高齢で障害をお持ちの方の介護での孤立。 ・孤立世帯が多い。周りに関わりを持たない世帯が多く(どこの自治体も抱えている)孤独死などを未然に防げない。 ■働いていて出産される人が多い。また少子化で周りに同世代がいらないことで、地域から孤立しているわけではないが、周りに知り合いがいらないという方が多い。 ■親子の触れ合いが今は不足している。少年院から出てきても、迎えに行かない親がいる。子どもを隠し、家庭が閉じてしまうこともある。構わないで、と言われる。いろんな子がいて、更生への難しさを感じている。 ■精神障がいのある方は、心の問題を抱えていることを知られたくないため、社会的に孤立し、家族だけで問題を抱えていることが多い。それをどう突破していくかが問題。
ひきこもり・不登校
・ひきこもり・不登校の子供に対して悩む親は多いように感じる。学校に相談しても具体的な解決等にはつながりにくく、小児発達外来の予約もとりにくい印象がある。 ・重い障害のある子どもの多くは保護者の考えで生活が決まる。特別支援学校や通所施設に通うかの判断も保護者がする。受け入れ場があってもほぼひきこもり状態になる場合がある。医ケア児者の場合は受け入れがないので、ほぼひきこもりになることが考えられる。 ・千葉県の精神障害者の約 60%が社会参加をしていない「ひきこもり」状態にある。「8050 問題」が非常に大きく、待ったなしの問題である。 ・中学校への不登校の生徒がいて、その子が日常をどう過ごしているのかが把握できない現状がある。 ・ひきこもりをささえる高齢者がいる。 ■周囲で子どもの不登校が続いた結果、ひきこもりになってしまったというケースはある。不登校の子どもの悩みについて相談を受けることもある。学校や教育委員会の相談窓口相談しても抜本的な解決につながる事が少ない印象がある。保護者と学校側や先生との関係性なども影響していると思われる。
8050 問題
・親の年金で生活。「くらしのサポートセンター」をすすめたが行ってない様子。父親がなくなったあとどう生きるつもりなのか。 ・中高年の障害者が親の年金を頼って生活しているケースが多い。

ダブルケア
・家族の介護やひきこもりの生活を支えている高齢者あり。 ・ダブルケアをしている時に親の急変、救急搬送、入院などの時に障害のある子をどうするかが問題。予定外のことに対応できる支援が必要。
ヤングケアラー
・障害のある子の兄弟がすべてといっても良いくらい経験している。このヤングケアラーの問題は見た目の大変さ以上に兄弟の成長に多く影響を与えていることを重視すべき。ヤングケアラー問題は、未成年の子ども時代だけでなく成人してからも続く問題。ヤングケアラー問題は兄弟児問題の一部と考える。兄弟児であるがゆえに友人・人間関係を築くのが難しかったり、傷つく言葉を投げかけられたりなど様々な経験をする。親子関係より長い兄弟関係。兄弟児問題は、重要視していただきたい。
虐待
・ヤングケアラーの結果大きな虐待ではないかもしれないが、無視やネグレクトなどが起きる可能性があり、現実表面化していないだけで起きていると思う。 ・親御さんがお子さんを怒鳴っている家庭。 ・数年前になるが、在園児が家族からの虐待で保護された。
その他
・個人情報強調される時代であり我々福祉を中心に見ているのがどこまで踏み込めるか、非常に悩ましい。 ・高齢者の単身世帯が多くなってきている。 ■外国人の世帯のケース、ご主人は日本語を話せるが、奥様はほとんど話せない。子どもは言葉を獲得していくが、お母さんだけ孤立していく。地域とかかわりが多いのはお母さんなので、孤立している。また、文化の違いでズレがあるためにトラブルが起きている。

問6②上記1～11の項目の世帯を支援したことがありますか。(〇は1つ)

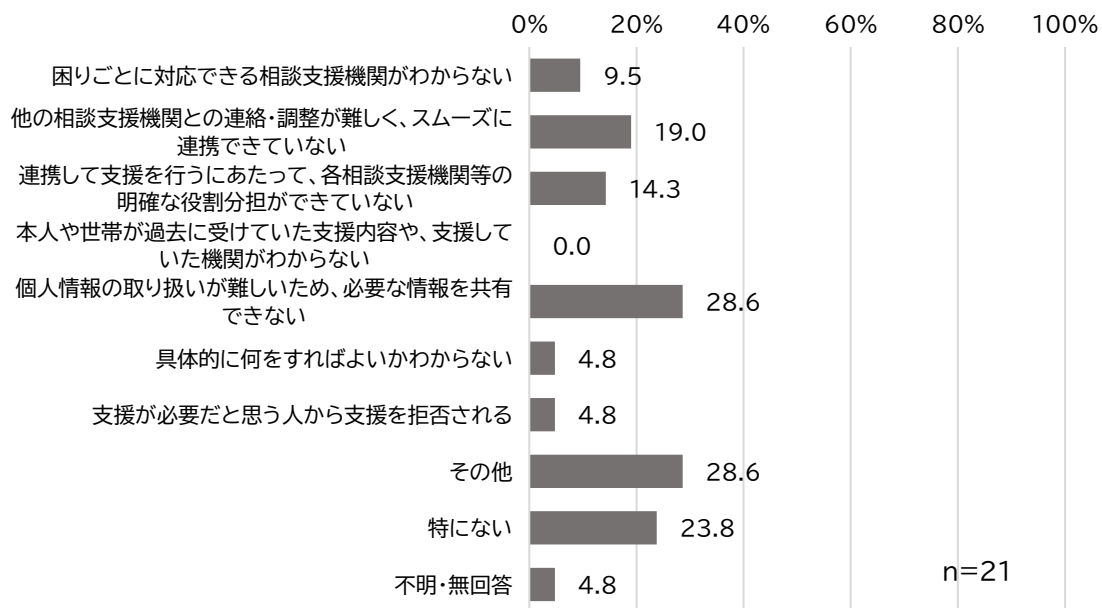
「はい」「いいえ」いずれも43.8%となっています。



【問6②で「1. はい」と回答した方】

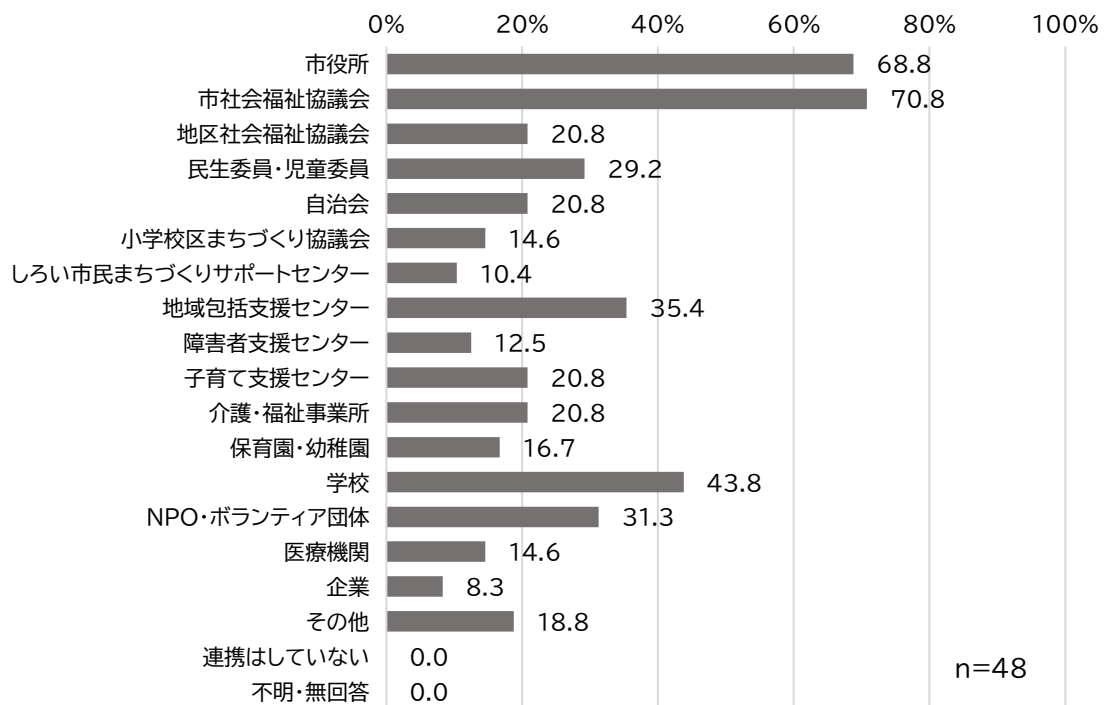
問6③支援をする中でどのような困りごとがありましたか。(あてはまるものすべてに〇)

「個人情報の取り扱いが難しいため、必要な情報を共有できない」「その他」がいずれも28.6%と最も高くなっています。



問7①貴機関・団体は、下記の団体等と定期的な情報交換や交流などの連携をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

「市社会福祉協議会」が70.8%と最も高く、次いで「市役所」が68.8%となっています。連携の内容としては、情報共有・交換や、活動の相談、事業実施の連携などが挙げられています。



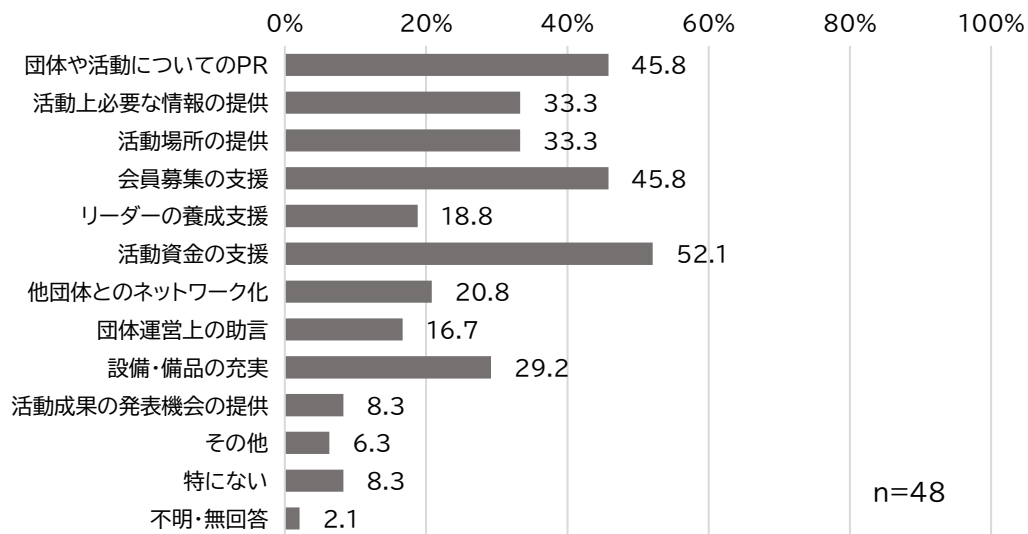
【問7①で「18. 連携はしていない」と回答した方】

問7③連携していない理由は何ですか。(○は1つ)

「連携はしていない」と回答した団体はありませんでした。

問8 貴機関・団体が活動をする上で、市にどのようなことを期待しますか。（あてはまるものすべてに○）

「活動資金の支援」が52.1%と最も高く、次いで「団体や活動についてのPR」「会員募集の支援」が45.8%となっています。



【自由記述及びヒアリングより】

団体や活動についての PR

- ・関係団体に「連絡下さい」「SOS を出して下さい」と市に間に入って頂きたい。
- ・チラシ等、見えるところに置く、はる。
- ・広報紙に掲載してほしい。
- ・民生委員について、名前は聞いたことがあるが、活動の詳細を知らないという人が多い。効率的な情報提供を考えてほしい。
- ・民生委員の担い手不足のため、市の広報に期待する。
- ・地区社協としての認知度が低い。自分達も暮らす地域の方のための活動ということをアピールしていきますが、市や市社会福祉協議会からも周知していただきたい。
- 活動について知ってもらう効果的な周知方法について、本来は当事者に意見を聞いてみたい。現状で視覚障がい者に情報を伝えるには、まずは家族や支援者の方に知ってもらう必要があるので、一般市民に広く周知が必要と考える。
- 「やってよかった」とボランティアの方が思えるような PR。広報に団体紹介を掲載するなど宣伝の一助にもなることをした方がよい。

情報の提供

- ・食材の保管場所の提供または民間の保管場所などの情報提供。
- ・多くの情報を共有することができているが、個人情報保護が壁となることがある。
- ・諸団体とも独自の広報活動で周知はしていると思うが、〇〇地区にはこんな団体が、△△地区ではこんな活動をしているといった情報が欲しい。

・一番初めに情報をキャッチできるのは行政だと思う。虐待が生まれるなど事案が起きてからじゃないと自分たちは繋がれない。その前に繋がれたらもう少し改善するのでは。他市では保健師が訪問をやっている。保健師であれば家庭に入りやすい。
活動場所の提供
・会議の場所提供。 ・活動する部屋が欲しい(拠点)。 ・センターで週2回講習を行っているが、1回は優先的に会場が確保されているが、もう1回は抽選であり外れて困ったことがある。
会員募集の支援
・人員不足についてはボランティアセンターと連携。 ・ボランティアスタッフの募集。 ・後見業務を担える会員が少なく、高齢化。市に対し、市民後見人養成講座を期待する。 ・会員募集に係る全面的な協力をお願いしたい。 ・新規会員の確保への支援を願いたい。 ・現在メンバーに欠員が出た場合、市に協力してもらい広報紙などで募集を行っている。 ・特に会員募集の支援。市役所、学校、警察等を退職した元公務員に声かけしていただき入会の支援をしていただきたい。 ・地区社協の構成メンバーの担い手がいらない。福祉の重要性和ボランティア精神を持った人を発掘し、それを市が援助して欲しい。 ・推進員の募集で苦労している。 ・安定した人材確保に期待。
リーダーの育成支援
・後継者(リーダー)を養成できないので、助けてほしい。 ・2～3時間のリーダーの養成講座に加え、少し長期的な養成講座があるとうれしい。
活動資金の支援
・各種助成金の充実。 ・市補助金について、対象経費を柔軟に設定するなど使いやすくしてもらいたい。 ・物価、人件費の高騰により、活動資金を圧迫する。施設建設費が高騰し、民間だけの努力だけではむずかしい。 ・コープ等の補助は利用していますが、少額でも申請の簡易なサポートがあると助かる。 ・今年度から新たな活動支援制度が始まり、年 20 万円までの資金確保の目途はついたがこれでは足りず資金確保に頭を悩ましている。 ・活動資金の支援に関しては、日頃よりお願いしている。 ・児童発達支援の加配人員に対しての補助金は他市と比べ半額程度なので現実を見てほしい。

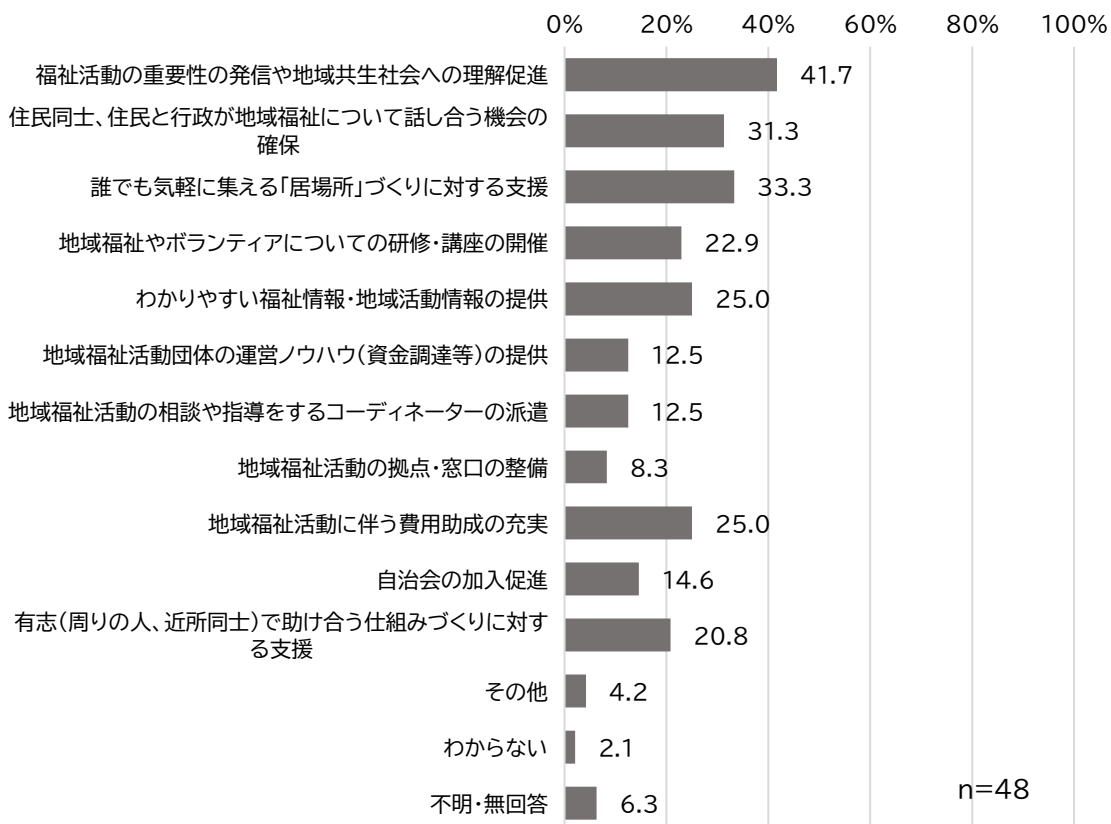
・保育士の処遇改善。保育の質の向上(労働環境の向上)。 ・自分たちでも努力しているが、十分資金があるとやれることが増える。 ・活動するのに資金を気にしては何もできないので、自由な活動ができるような体制にしてほしい。 ■どの団体も活動するにはお金が必要。お金を気にせずに活動するわけにはいかないが、少しは安心して活動できるようになれば良いと思う。
他団体とのネットワーク
・どのような団体があるか、どのような連携できるかがわからないため、団体の紹介や連携の支援を期待する。 ・医ケア児者対象の命を守るネットワークを作りたいと思っても難しい。 ・学校や幼稚園・保育園等との関係が希薄なので、市が先導・仲介で連携づくりをしてほしい。 ・他団体等の活動内容がわかれば共有できる。
設備・備品の充実
・設備の充実として Wi-Fi の環境を整えてほしい。保健福祉センターに Wi-Fi はあるが電波が弱くて Zoom 等の使用ができない。 ・市役所内や駅前等の誘導ブロックが切れていたり、適切に配置されていないところがあるため、視覚障がい者の意見を踏まえた整備をお願いしたい。 ・プロジェクター、ホワイトボード、マイカー等、の貸し出しがしやすいようにしてほしい。 ・利用者にとって良い環境づくり。 ・会議やふるさとまつりで必要な備品・文具など必要時に市に支援を依頼している。(模造紙、折り紙など) ・備品が充実していない。 ・活動資金(研修費)の支給はあるが、例えば活動の時に着用のジャンパーや旗などがあるとよい。
相談窓口の充実
■土日や夜でも相談を受け付けてもらえるとうい。 ■市に相談してください、と言っても行かない人が多い。子どもを連れて行かないといけないので、ぐずることを考えると不安なのではないか。また、行政的な立場での説明を受けると、自分ができていないんだなという気持ちになってしまうようだ。話しやすい雰囲気づくりを意識してもらいたい。 ■ワンストップで相談を受けとめ、個人情報の提供に同意すれば支援機関同士で情報共有して必要なサービス提供等の対応をしてもらえよう体制が望まれる。 ■福祉関係情報については、ワンストップで相談先や担当部署を紹介、つないでくれる窓口があると良い。 ■相談窓口が縦割りで分かれているため、複合的な課題を抱えている人はどこに相談していいかわからない。困ったらとりあえずここに相談してくださいというところがほしい。

その他

- ・10 年前に比べたら介護福祉への住民の関心は深まっているようだが、それは「高齢化が進んで明日は我が身」になったからだと思う。「一人でも元気で長生きできる白井市」は「認知症になっても住みやすい白井市」を目指して欲しい。
 - ・明るい社会を実現するため、市の積極的なリーダーシップが必要。「福祉計画」を策定しても、単に机上で終わらないように期待する。
- 市役所に強くなってほしい。保育園をつくる時に騒音が迷惑という意見があった時もそれはあくまで1人の意見で、あとの人は満足しているかもしれない。そのような場面で、住民への説得を行政としてはしていかないといけないと思う。
- 市の中で色々な能力をもっている人がいる。色々な意見をもっている人もいる。そういった人の意見をよく聞いて、調整することが必要だと思う。行政の役割として、調整役になることが大切。

問9 住民同士の助け合いを地域で広げるために、市が特に力を入れて取り組むことは何だと思いますか。(〇は3つまで)

「福祉活動の重要性の発信や地域共生社会への理解促進」が41.7%と最も高く、次いで「誰でも気軽に集える「居場所」づくりに対する支援」が33.3%となっています。



問10 最後に、白井市の地域福祉全般に関するご意見があればお聞かせください。

【自由記述及びヒアリングより】

部署間の連携
・高齢者福祉課・障害福祉課・3地域包括支援センター間の情報共有の密度・質の強化。申請主義でなく、有資格者に対して積極的な情報開示と履行。障がい者に対して障害認定のサポートが出来る体制づくり。 ・縦割り行政で、横のつながりがあればできることが放置されている。
地域との連携・交流
・小学校区単位のまちづくり協議会を、全小学校区で設立できるように働きかけていただき、地域ごとの課題を地域住民主体で解決する仕組みづくりを進めてほしい。特に急速な高齢化が進展していく中で、高齢者のみの世帯や一人暮らし世帯の増加による様々な課題解決をしていくには、地域の助け合いが重要。まちづくり協議会と行政が共に知恵を出し合い、ちょっとした困り事や高齢者の移動手段の問題などの解決に取り組むことが急務である。

- ・地域との繋がりや連携を大事にすることで、犯罪が根本的に減らせるのと再犯防止につながると考える。また、他団体との交流により、情報交換して犯罪防止に役立てたい。それには、市、保護司会と各団体とで連携した人材の確保が大切だと思う。
- ・趣旨が違うかもしれないが、市民全員が運動をする。土日に小中学校に集まり好きな運動をする。指導者はボランティア、過密な時間割を作り、正味 30 分／週なら何とかできると思います。市民は健康になり、集まればコミュニケーションが始まる。
- PTA でも人が抜けていく時代。まちづくり協議会でお祭り実施の会議の時は 40 人くらいの人、特に父親が集まった。子どものためという意識で集まっていた。こういった枠の中に PTA が入れれば良いと思った。
- コミュニティスクールは学校中心の取組だが、様々な立場の人が集まって、自分の立場からは何ができるかを持ち寄れると良い。
- 更生する人が自信を持って地域で生活できるように地域住民が理解、協力し、支えていく社会を築いていく必要がある。
- 障がい者が家に籠らず、来てもらえるような場をつくりたい。近所の住民の方にも来てほしい。近所の方との交流が増えていけばよい。
- 白井市はまちづくり協議会を盛んにやっており、そのなかにひとりでも障がい者の方をメンバーに入れると、一緒に活動できるのではないかな。
- 見守る人の心のゆとりが必要。コロナもあり近所付き合いが希薄化になっているが、最初の一步はおせっかいから。
- 子どもたちへの声掛け・見守りは誰でもできる。少子化が進んでいるので、地域で子どもを育てないといけない。
- 一般就労を増やすために、市内の障がい者を雇用できる会社の人事の方と連携が必要。近辺で、障がい者の雇用に熱心な会社が無い。

交通手段の充実

- ・高齢者の移動手段の利便性が向上すると、高齢者の生活が今より活性化すると思います。
- ・近い将来、高齢化が加速し進んでいく状況がみえるので、高齢者対策に具体的に対応をしてほしい。例えば、コミュニティーバス、市営バス等のみなおしをし、市民にとって有効な交通手段の確保をしてほしい
- ・清戸の老人福祉センターの温泉などを利用したいが、行くにも足が無くナッシー号では連絡うまくいかない場合が多い。また「ふるさと祭り」等にも行きたいがここでも足の問題があるので、一考をお願いしたい。
- 地域バスがもっとこまめに動けば、地域住民がもっと出てくると思う。ナッシー号が使いにくい。
- 白井市は地域が広いため、免許返納すると移動困難、返納したそのあとのフォローがない。外に出るための仕組みがあれば、交流にもつながると思う。

福祉教育・意識啓発

- ・若い世代の福祉活動への参加者を増やす。
- ・小中高生のボランティア教育を学校で取り組む。
- ・白井はまだ「福祉」に「特別なもの」という扱いが多い気がする。もっと普通のこと、誰にでも起こりうることだという考えを持ってほしい。
- ・若い世代も住みやすい社会(子育て家庭を寛容に受け入れ手助けする)意識を広げること、街づくり協議会や見守り活動など高齢者が地域の活性化や安全のために活動していることを知らせ、子どもから高齢者まで広い世代が共存することが安全で住みやすい地域の基盤になることを理解してもらえよう改めて周知・アピールすることが必要。
- 地域の人のことも考えて活動しませんか、という雰囲気が行き渡ると良いと思う。誘われたらやるみたいな風潮が広がると良い。
- 市が主体となって「こども会議」を開催してはどうか。こどもが地域に関わるきっかけづくり。
- 白井高等学校では、ボランティア活動が盛ん。高校時代からそのようなことをしていると意識の醸成につながると思う。
- 高齢者を身近に感じないと認知症を理解することは難しい。学校(こども)への講座など理解の浸透が大切。
- 大山口地域では、高齢者が見回りや横断歩道に立ったりしているところが多い。子どもたちはそういう人に守られているというのを見る機会が多い。まちが人の支え合いで動いているというのを伝える機会になっている。昔は高齢者施設で歌ったりということがあったが、コロナの関係で難しくなった。地域にどのような人が活動しているのかを知って、伝えていくことが必要。
- 小学生の授業の一環として、グラウンドゴルフや福祉活動を地域の人とやっているところもある。そういった交流が参加者にとっては励みになっていると聞く。子どもたちと一緒にできるようなお祭りができると良い。大きな祭りでなくても、地域が一つになるお祭りがあれば良い。
- 子育て世帯には、地域が良くなれば自分も子どもも生活しやすいということ、そのためにお祭りも清掃活動もあるということを知ってほしい。高齢者・若い世代両方が助け合っていることが分かるような啓発があれば良い。
- 心のサポーターの養成講座は自治体でしか開催できない。千葉県では行っている。講座を受ければ誰でもなれるので、心のサポーターの育成講座の実施について計画に入れてほしい。

障がいの理解促進

- ・障害のある方の多くは支援を受けているが、その支援は誰にでもできるものではなく、専門性のあるもの。地域共生社会は、地域の方々が障害のある方と一緒に生きる、生きられる社会だと思う。障害があるなしに関係なく、助けを求めている人に気付き、対応できることや、何とかしたいと思うことが大切。しかし、何とかしてあげたいと思っても、どうしてよいか分からないことが多いため、相談や方法を教えてくれるところが必要。
- 一般市民がいる場に障がいのある方が行くのではなく、障がいのある方がいる場に一般市民にも来てもらえるようにすることで、理解が進むと思う。

- 障がい関係のボランティアに力を入れてほしい。特に精神は一般の方がアプローチしにくい分野。少しでも関わっていただけるよう、講座をぜひ開催していただきたい。精神障がいというと、重い感じを受けられる。ぜひ行政の方で講座を設け、少しでも知っていただく機会をつくってほしい。
- 障がい者がなぜそのような行動をとるのかを分かってあげないと、偏見が消えない。会社の研修や学校の授業で、障がい者の存在や特性を知る機会をつくるのが大切。一般の会社における雇用の促進。
- 地域の人がどこで活動しているのか、何をしているかは興味がなければわからないし、知らないと思う。前は市役所の下で障がいのある方が作ったものを売る場を設けていたが、コロナでなくなった。誰もが目につくところに置いて、併せて団体の紹介もできれば理解促進が進むのではないかな。
- 役所など市民がアクセスしやすい施設内に市内福祉事業所で障がい者が作った農作物や食品、雑貨等を販売するスペースがあっても良い。気軽に誰でも立ち寄って休憩したり、おしゃべりしたり、買い物ができる場所があると市役所にも立ち寄りやすくなり、自然と人が集まる場になるのではないかな。

居場所づくりの充実

- ・駅前や商店街の中に、住民が自由に集う、立ち寄る休憩場所を作る。
- 発達障害のある子も気兼ねなく集まれる居場所が増えてほしい。障害のあるなしにかかわらず一緒に過ごせる空間が必要と感じる。発達障害児の通所支援もあるが、子ども同士で何かトラブルがあると保護者が周囲に迷惑をかけるからということで遠慮して通わせられなくなり、結果的に孤立してしまうことがある。
- 誰でも気軽に集える居場所づくりについて、空き家等を活用してそのような場所を増やせないか。
- 社協の拠点は市民が自由に立ち寄れるように作っているものの、実際はそこまで人は入っていない。駅前の商店街などは行きやすく、馴染みがあるため、そのあたりに誰もが入れる居場所があれば良い。
- 年齢に関係なく誰もが気軽に集える居場所があれば良い。誰かがいて、そこにいけばコミュニケーションがとれるようなところ。
- 精神障がいの方にとって、制度を使わなくてもふらっと来れる場所はとても大事。体調の波があるため、行きたいときに行ける、毎日開所していることが大事。

活動拠点の充実

- ・近所で参加しやすい活動を継続するためには、複合センター等の公民館や文化センターの拠点はとても貴重。活動拠点の維持をよろしくお願いいたします。
- 学校との連携の難しさ。学校の空き教室を活動場所として貸してほしい。
- 地域のセンターを使用しやすいようにしてほしい。ルールも厳しく使いにくい。ぎっくばらんに使用できないか。

情報発信の充実

- ・LINE の活用や広報紙の視覚化(写真や QR コードの多用)は、若い世代を中心とした市民の情報アクセスを容易にする一方で、視覚障がい者にとってはハードルが高い面もあるかと感じます。

- ・地域の福祉は地域毎の助け合い・支え合いが重要だが、白井市がどう考えているかを常日頃、もっと発信することも必要。市の方針が明確で、その方針が行きわたる仕組みが作られ、人々が役割を持って動くことができるようになれば良い。福祉を求めている人へのアウトリーチももっと必要であるため、職員や相談員の働きも重要。
 - ・少数の方々のニーズも丁寧に確認しながら、システムや情報提供の方法を考えて頂きたい。
 - ・市の窓口で福祉に係る制度やサービスの説明や資料の提供があるが、視覚障がい者の場合、対応や実際の手続きは家族や支援者が行うことが多いと思われるため、本人に必要な情報が届いていないことが懸念される。あらゆる人に必要な情報が届くように情報提供、発信の方法に配慮してもらいたい。
 - ・福祉(さらには教育)に必要な財源の確保のためには、現役世代が多く住むことが必要。そのための広報や施策にこれまでとは違う視点(無理だと思われることや突飛とも思える発想)での工夫が必要。
 - ・若い世代が多い地域では福祉・ボランティアの大切さを知らせ、コーディネートしたらよいが高齢者の多い地域には、困った時にどうしたらよいかを知らせるのが先決。
- 計画を作っても、市民に行き渡らない、見たこともない、みたいなことがある。市の方針を市民が理解できるようにアピール・発信してほしい。
- 障がいの有無にかかわらず等しく必要な情報にアクセスできる環境の推進が必要。
- 市のホームページは見づらい、活気が無い。見たい情報が探しにくい。改変するときのサポートこそ、市民から募ってはどうか。得意分野だったら協力してくれると思う。どうなったら良いと思うかもアイデアを募ると良い。

サービスの提供体制の充実

- ・障がいのある人が地域の中で暮らしていけるのは、親亡き後も託せる事業所があるから。事業所が親亡き後を引き受けるということではなく、親亡き後、その人にとってベストな選択をアドバイスできるということ。大地震が起きたら在宅避難を選択するつもりのため、地域の方には助けていただくことになると思う。しかし、地域の方に求めるのは一時的な支援が多く、支援の先にある責任は専門の機関が受け止められるようにすることが必要。そのことなくして、共生社会は成り立たないと思う。
 - ・基幹相談支援センターに期待しているが、基幹相談支援センターだけでは難しい。特に、精神障害や医療的ケア、教育指導については、問題を受け止められていないと感じる。市内に福祉サービスが整備されることが大切。
- 最後まで自宅で暮らせるよう、サポートしてくれる人や成年後見制度などの支援を充実させてほしい。今の状態だとなかなか厳しいと思われる。
- 新たに発達障害が判明するなどして専門病院を紹介されても予約が何週間も先になるなどなかなか受診できないこともあり、医療面でも対応が遅れてしまうケースもある。
- 働いている人が多いので、保育園に預ける支援が必要。駅から通勤する方、車で通勤する方、色々な方がいるなかで、仕事と両立しやすいところで預けられると良い。駅の近くに預かってくれる場所があれば良いと言っているひが多い。

■白井市は訪問介護事業所が全国的に比べて少ない、在宅医療の事業者も少ない。充実させていけないといけない。 ■白井市で心療内科を開業してもらいたい。1週間や月1回、先生がいらっしゃるとかでもいい。 ■障がい者支援は朝の時間帯の支援が少ない。そのため、シングルマザーで障がい児がいる世帯は、学校までの時間子どもを預ける場所がないという話も聞く。
設備の充実
・臨時的に開催されるイベント等の会場の段差や障害物など障がい者や高齢者にとって危険なことがあるため、バリアフリーに配慮してもらいたい。
活動資金の充実
・もっと予算をつけて活動の支援を図ってほしい。 ■活動資金と拠点の関係で規模拡大が難しい。お断りした人もいる。ニーズはもっとあると思う。
担い手の確保・育成
・地域のニーズに沿ったサービスを提供していると思うが、人の減少で今まで担ってきた方が高齢となり後継者不足で地域福祉の機能低下が進んでいる。 ・福祉にかかわる各種団体の会員の高齢化が進行。若い人に入会していただきたい。現状退職者がいても後任が見つからない。 ・定年になった方は沢山いるが人員不足。 ・福祉分野の問題は「少子高齢化」と「限定財源内」でサービスをいかに浸透させるかが命題と思われる。この目標として「多世帯家族(2世帯や3世帯)」と「グループホーム的共同住宅」の目的設定化が必要。但し、現実当面の担い手(ボランティア)確保には「報酬」が伴えばある程度の希望者が見込める。「報酬」が難題とすれば、「業種別×拘束時間」による「ポイント」を制定し、「利用者と行政」が負担して、利用者からボランティアへ「ポイント券」で支払う。(サービスの代償が必要) ・高齢化と定年退職年齢が高くなってきている中で、民生委員のなり手を確保するのが難しい。特に、本市は千葉県の中でもその充足率がワースト1。全国平均から見ても大変低い。その原因が何か。これを追求し、解決の糸口をつかんでいかなければ、民児協の組織存続自体に関わるとの心配がある。 ・民生委員の担い手不足解消に公募も考えられる。 ・人を使う方法を他市町村で学んだらと思う。ボランティアで市民に花壇を作ってもらい、それを市のパンフにする等。 ■運動を助ける器具、ロボットを安く普及できないか。自分も高齢だが、活動を続けているから今も動いている、身体が動かなくなるような習慣を防ぐ必要がある。そうすると活動者が増えるのではないかな。 ■ボランティアに対して報酬を出すシステムを考えてほしい。そうすれば参加者が増えるのではないかな。生きがいづくりにもなるし、健康の維持にもなる。

■保育士が不足しているのも、大変な仕事だというメッセージが出ているが、良い仕事だというメッセージは出ない。子育ても、大変なだけでなく、何倍も返ってくるものが大きいということを伝えていけると良い。

団体間のつながり

・母子保健推進員の活動以外の他の団体の活動の方ともお話できたり情報交換できるような場があっても良い。かた苦しいものではなくて気楽に参加できるようなもの。

■色々な活動団体が一堂に会するような場が年に何回かあれば、地域で活動している団体を可視化できる。

■地域で活動している団体を知らなかった。このヒアリングで初めて知った団体が多い。

■市民団体がたくさんあるということを初めて知った。色々な所で頑張っている人がいるというのを周知してほしい。

その他

・まだまだ元気で買い物にも困らない方が多いので「困っている人」がほんとにいるのか分からない。しかし、守秘義務があるので、かかわりが難しい。市のアンケートでも返信してくれているのはしっかり能力のある方々で、データがかたよってしまうのではないかと思う。よりよい地域の発展を願う。

・現状では視覚障がい者にとってマイナンバー保険証が使い難い。

・白井で生まれ、ここで育ち、ここから勤めに通い、ここで家庭を築き、ここで子育てができるここで老後を迎える。循環社会ができる地域福祉であってほしい。財源の確保は課題だが、他市には無い「インクルーシブ保育」を実践している。白井市の職員は一生懸命な人達が多く、時に頭の下がる思いをする時もある。小さいまちだが、互いに目線が合う仕事ができる。

・ちょっとしたことで人を頼る人がいる反面、困っていることを知られないようにしている人もいる。プライドを傷つけないよう接している。

・市の福祉と社会福祉協議会(社協)との福祉境界がはっきりしていない。

・自治会などのコミュニティに対する考え方が希薄なエリアがあるため、別の形で活動していく必要がある。